



子育て支援
こども
小中学校の給食無償化
 子育て世代の負担軽減と、食育の推進のために、令和5年度の無償化実施に向け、具体的検討を進めていきます。

伊賀市応急診療所
 平成18年7月の開設以来、休日・夜間の一次救急医療機関として365日開所しています。特に小児



登校時の交通安全指導の様子

放課後児童クラブ
 上野南小学校の令和5年4月開校に合わせて、民間により設置・運営される見込みの放課後児童クラブ施設建設に対し財政支援をしていきます。

通学路などの安全対策
 登下校中の児童などを交通事故から守るため、小学校周辺の歩車道境界部に車両用防護柵を新たに設置するなど、子どもたちの安全を確保するための整備を行います。



令和4年度 施政および予算編成方針

2月22日(火)、令和4年第1回伊賀市議会定例会の開会にあたり、岡本市長が施政および予算編成方針を述べました。

防災・減災
 今年度から運用を開始する「伊賀市防災情報システム」の防災アプリには、各住民自治協議会ごとの迅速な避難情報の発信、読み上げ機能を有するとともに、多言語での発信などの機能があります。

消防の広域連携
 1月19日(火)、常備消防の広域的な取り組みとしての「伊賀市・名張市消防連携・協力」に係る協定を締結しました。4月1日から相互応援出动・火災予防業務を連携して始めます。引き続き、共同消防指令センター運用開始に向けた設計業務や、連携協力に必要な消防車両の更新整備を進めていきます。

上野総合市民病院
 今年度、看護師の勤務体制を見直し、急性期病棟の夜勤時の看護師数を増やすことで、入院患者への看護の充実と、看護師の一人当たりの負担軽減を図ります。

また、設備面では、肩・膝関節鏡視下手術器具、尿・血球の分析装置、透視監視装置などの医療機器を更新し、医療機能の充実に努めます。

令和4年度予算案

| | |
|-------|----------------------------|
| ◆一般会計 | 435億3,969万円 (前年度比2.3%増) |
| ◆特別会計 | 209億7,005万円 (前年度比0.8%減) |
| ◆企業会計 | 150億3,630万円 (前年度比2.3%増) |
| ◆財産区 | 4,227万円 (前年度比0.2%減) |

※予算の詳細は5月号に掲載します。

「新たな成長・活力・価値創造予算」

総合計画に掲げる「ひとが輝く地域が輝く」伊賀市」を実現するため、「こども、くらし、にぎわい」をテーマに、6つの重点目標を据え、DX（デジタル変革）、SDGs（持続可能な開発目標）、防災・減災、新しい生活様式など、社会状況変化に対応するための新しい視点を持ち、各種施策を展開していきます。

下水道事業
 今後、既存施設の老朽化に伴い本格的な改築更新を行っていく必要があります。多額の経費が必要となる一方、人口減少などにより使用料収入は減少し、事業経営が困難な状況です。将来にわたる健全で安定的な経営のために、経営努力とともに下水道使用料の適正化に取り組みを進めます。

窓口サービス向上の取り組み
 死亡後の手続きで各課を回らずに、1カ所で完了できるワンストップ窓口として「おくやみコーナー」を秋頃に開設を予定しています。また、並行して、おくやみハンドブックを作成します。



- 6つの重点目標**
- ① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ、食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化を進めます。
 - ② 子どもの個性を大切にす学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進
 - ③ 医師確保を含む地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・病院などの移動の支援
 - ④ 一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にする施策
 - ⑤ 「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観をはじめ、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわい創出
 - ⑥ 伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規起業、就農のさらなる推進

新斎苑

「伊賀市斎苑整備基本方針」に基づき、施設の延命を図りながら、現在の敷地内で建て替えるために、PFI方式による事業者選定を進めています。令和6年7月の火葬場施設の供用開始をめざします。

* 民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設の建設などを行う手法。

名神名阪連絡道路

令和2年度の国の予算概要で、国の「新広域道路交通計画」では高規格道路に位置付けられ、計画の具体化に向け三重県・滋賀県と連携して進めるとされました。

早期の事業着手と重要物流道路の指定に向けて、今後も三重県、滋賀県と地域が一丸となって、関係省庁に対し要望を続けていきます。

バス交通

地域拠点から各地域を結ぶ行政バスは、地域ニーズに応じたデマンド運行*などの新たな運行形態の導入について検討を進めます。

* 利用者からの予約に応じて運行する方式。

伊賀鉄道忍者線（伊賀線）

今年で全線開業百周年を迎える伊賀線は、コロナ禍の中で、厳しい経営状況が続いています。利用者の利

便性を向上するための交通系ICカードの導入、経費節減策など経営改善を進め、将来に渡って市の大切な社会インフラとして維持継続させていきます。



桑町跨線橋と列車 ※特別な許可を得て撮影しています。

成年年齢

4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳でさまざまな権利と責任が発生します。新しい学習指導要領では、主権者教育の充実が図られているため、家庭や地域でも主権者教育が進むよう、啓発活動に努めます。

市民活動

伊賀・山城南・東大和定住自立圏内の住民の皆さんの、市民活動団体の取り組みへの理解や関心を深め、さらなる市民活動の活性化のため、

その他



情報発信

広報紙電子化ソフトウェアを導入し、広報いがが4月号から運用を開始しました。これにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリで、広報いがを多言語で閲覧できるとともに、音声自動読み上げが利用できます。



史跡芭蕉翁生家（正面）

地域創生

昨年度も全国各地から多くのふるさと納税による寄附がありました。今後もSNSなどを活用し、伊賀市のファンづくりを進めていきます。移住定住施策では、数ある地方の中から移住先として選ばれるよう、東京23区の在住者などを対象とした移住支援金や地域おこし協力隊制度の拡充など、取り組みを強化していきます。



インターネットから広報紙を多言語で読めます。

青山複合施設

3月22日(火)、青山複合施設（愛称「アオーネ」）がオープンし、青山支所、青山図書館、地域包括支援センター南部サテライト、阿保地区市民センターが入所しています。行政サービスの提供や自治協活動など、地域と行政の活動の拠点として活用します。

今年度も「N1グランプリ」を実施します。

多文化共生

市の外国人住民比率は6.1%（2月時点）と県内でも高い比率です。外国人住民と日本人住民が相互理解を深め、共生社会の形成をめざすための具体的な施策や、協働・連携の在り方について関係団体などと検討を進めています。今年度中の「多文化共生推進プラン」の策定をめざします。

にぎわい



全国的にコメ余りの状況で、米の販売価格が大幅に下落したことから令和3年度に伊賀米次期作支援事業を実施しました。引き続き、生産者をはじめ関係機関と協力し、伊賀米の更なるブランド力の強化を進めます。

畜産振興について

伊賀牛の買い取り価格の引き下げが懸念されているため、新たに「伊賀産肉牛流通等安定対策事業」を行い、伊賀牛の販売価格の安定化と伊賀牛肥育農家の経営継続意欲の向上に努めます。



青山複合施設 アオーネ

デジタル自治

伊賀市デジタルトランスフォーメーション基本方針（ビジョン）に基づく実行計画（IDXアクションプラン）を策定しました。今後、時間や場所などの制約を超えてさまざまなサービスを利用でき、市民の皆さんがいきいきとした暮らしができるよう、プランに掲げた施策を展開し、誇れる、選ばれる、住み続けたい伊賀市をめざします。

公民連携の取組

昨年度、民間の「複業人材」を市の行政課題解決のためのアドバイザーとして登用し、職員研修やID

にぎわい忍者回廊 創出プロジェクト

今年度は、旧上野市庁舎整備や忍者体験施設整備などを軸とする「にぎわい忍者回廊創出プロジェクト」が本格的に始動する年です。伊賀市の未来を共に創り上げていくパートナーをしっかりと見極め、民間事業者などとともに、人や地域の成長を育むことによりさまざまな地域の課題解決につなげ、にぎわいづくりに貢献できるよう、取り組んでいきます。



旧上野市庁舎（出典「伊賀上野城史」）

文化振興

今年、伊賀市出身の画家、故元永定正さん、放送作家・小説家として活躍した故岸宏子さんの生誕百周年の節目の年です。郷土の文化や先賢の功績を知り、文化芸術振興の機運を盛り上げ、シビックプライド*の醸成につなげるため、それぞれの生誕百周年記念事業を行います。

* 市に対する市民の誇り。

Xアクションプランの策定などを行いました。このことにより、行政にはない民間の柔軟な発想や感覚を得るなど一定の成果がありました。引き続き、さまざまな課題解決のため第2期実証実験を行い、共創の視点に立った公民連携を展開していきます。

「コロナ禍の中、市民の皆さんと力を合わせてこの難局を乗り越えなければなりません。伊賀市が持っている資源を生かし「こども、くらし、にぎわい。」を柱に、皆さんと想いを共有し、コロナの先を見通し、新たな成長・活力・価値創造に向け、全力で各施策に取り組んでいきます。



※施政方針の全文は、市ホームページをご覧ください。



【問い合わせ】 秘書広報課

☎ 22・96000 FAX 24・79000
✉ hsho@city.iga.lg.jp